

2025年度 第1四半期 特別調査

「2025年度の賃上げ」に関する調査

2025年7月8日

姫路商工会議所
姫路経済研究所

1. 調査要領

- (1) 調査目的 当所会員事業所の「賃上げ」について調査し、今後の意見活動等に反映するため。
- (2) 調査期間 2025年6月11日～6月25日（15日間）
- (3) 調査方法 2025年度第1四半期 景気動向調査とあわせて調査

(4) 調査状況

調査事業所数	回答事業所数	回答率
4,301	989	23.0%

※景気動向調査の回答数 1069件のうち、特別調査への回答数は 989件

(5) 回答事業所の規模別構成比

	事業所数	構成比
全体	989	100.0%
小規模	599	60.6%
中規模	350	35.4%
大規模	40	4.0%

【小規模】	
「1～5人」	: 情報通信業、卸売業、小売業、飲食・宿泊業、医療・福祉、教育・学習支援業、サービス業
「1～20人」	: 建設業、製造業、運輸業、金融・保険業、不動産業
【中規模】	
「6～50人」	: 小売業、飲食・宿泊業
「6～100人」	: 情報通信業、卸売業、医療・福祉、教育・学習支援業、サービス業
「21～300人」	: 建設業、製造業、運輸業、金融・保険業、不動産業
【大規模】	: 上記【小規模】【中規模】を除く区分。

(6) 回答事業所の業種別構成比

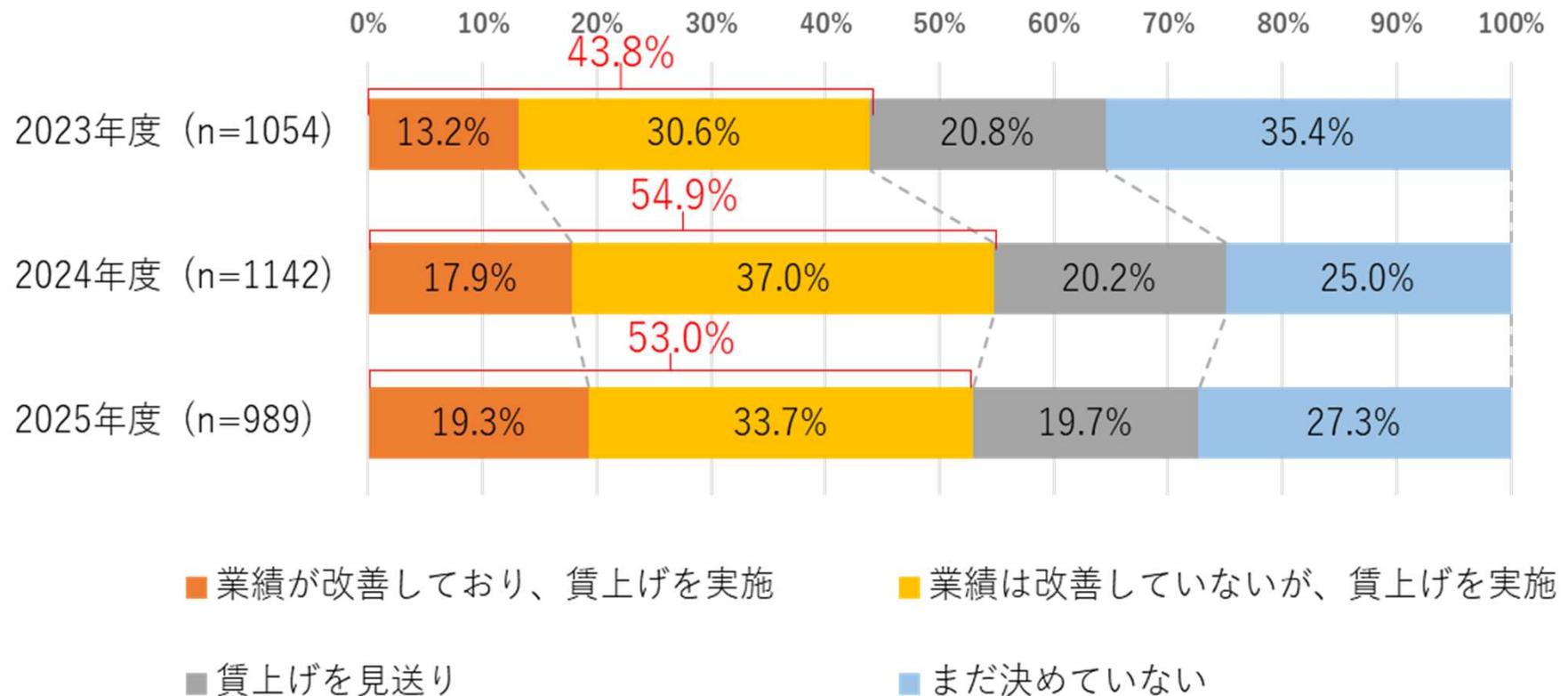
	事業所数	構成比
全体	989	100.0%
建設業	187	18.9%
製造業	214	21.6%
卸売業	96	9.7%
小売業	134	13.5%
サービス業	183	18.5%
その他	175	17.7%
情報通信業	13	1.3%
運輸業	43	4.3%
金融・保険業	17	1.7%
不動産業	35	3.5%
飲食・宿泊業	31	3.1%
医療・福祉	29	2.9%
教育・学習支援業	7	0.7%

問1. 貴社の2025年度の賃上げについて、該当する番号を選んでください。

- 賃上げを実施する事業所の割合は、53.0%（前回比1.9ポイント減少）だった。
- 賃上げ実施の事業所のうち、「業績が改善しており、賃上げを実施する」割合は、19.3%（同1.4ポイント増加）だった。

(全体)

【賃上げ実施状況】

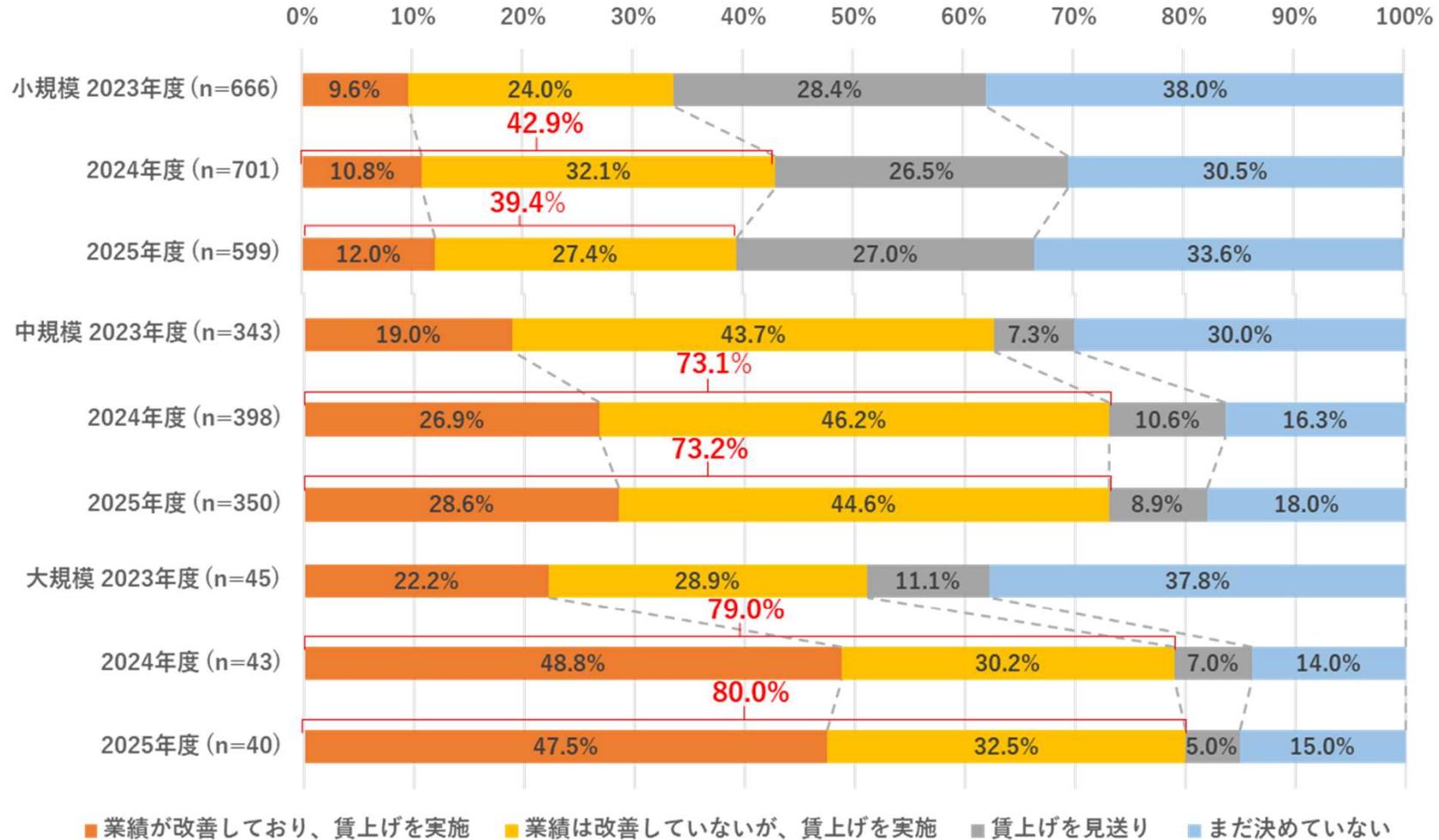


問1. 貴社の2025年度の賃上げについて、該当する番号を選んでください。

■賃上げ実施の割合を規模別で見ると、小規模は39.4%（前回比3.5ポイント減少）、中規模は73.2%（同0.1ポイント増加）、大規模は80.0%（同1.0ポイント増加）。

(規模別)

【賃上げ実施状況】

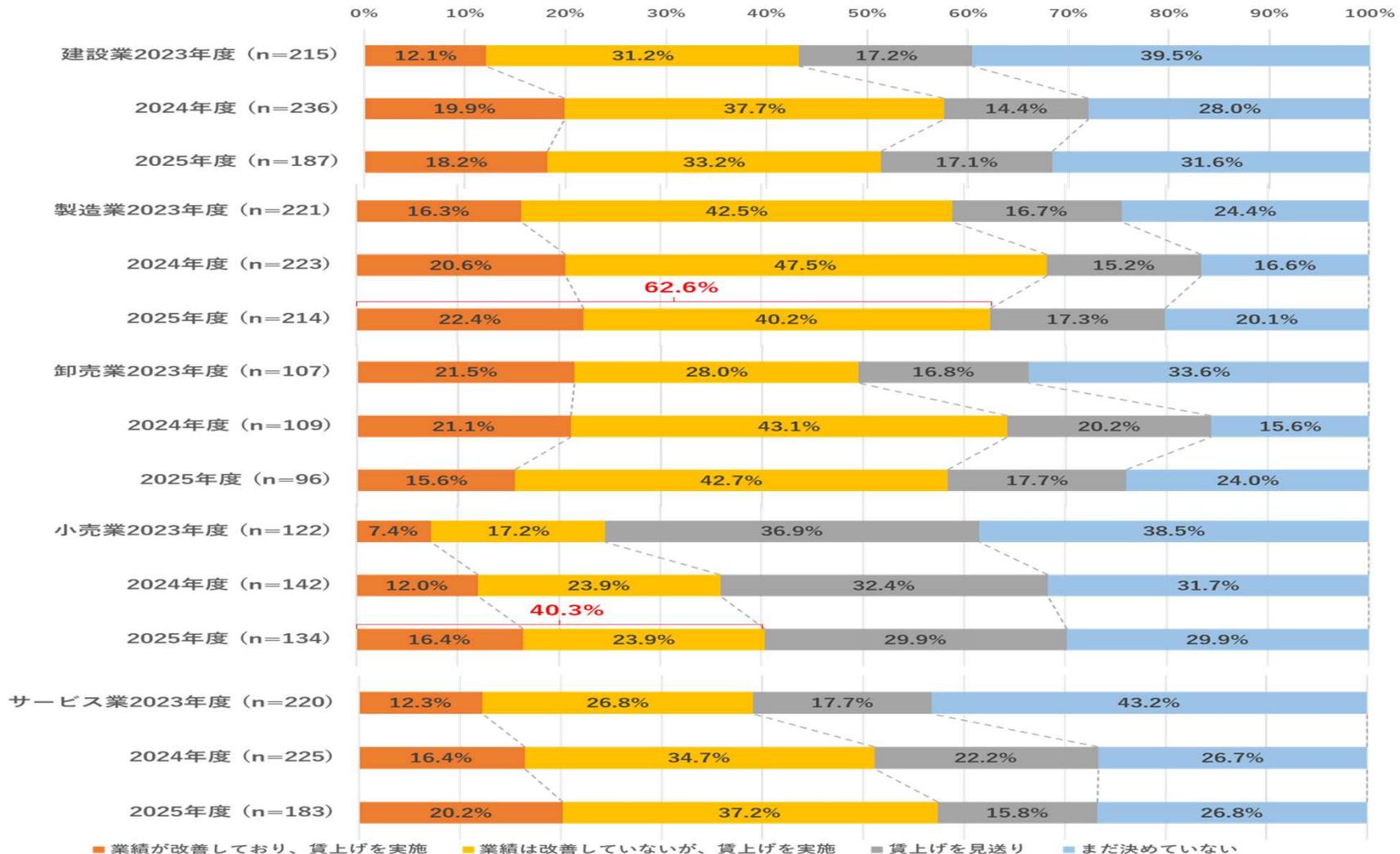


問1. 貴社の2025年度の賃上げについて、該当する番号を選んでください。

- 賃上げ実施の割合を業種別で見ると、製造業が62.6%と最も多く、小売業が40.3%と最も少なかった。
- 小売業、サービス業で、賃上げを実施する割合が増加した。

(業種別)

【賃上げ実施状況】



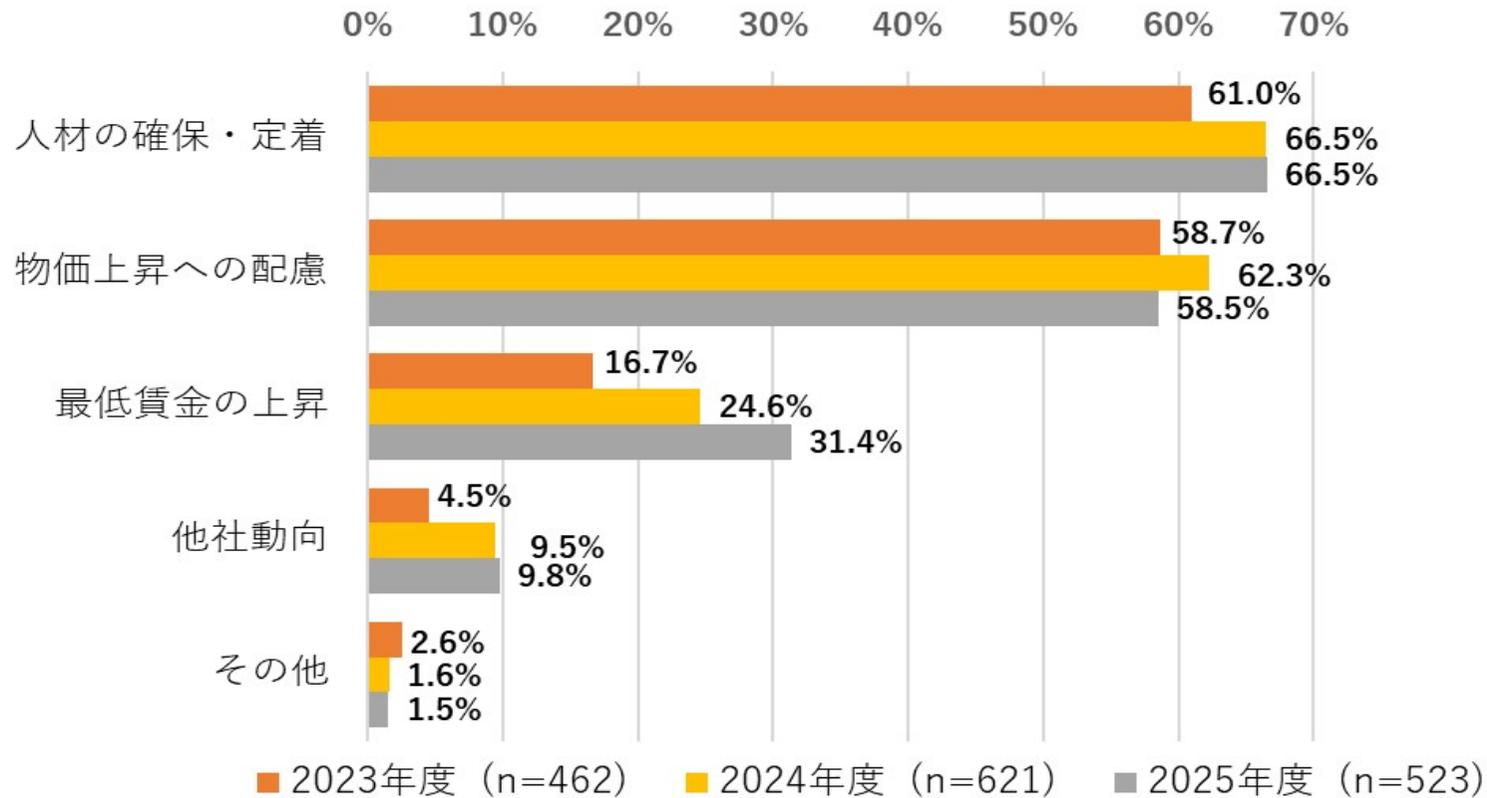
問2. 賃上げする理由について、該当する番号を選んでください。

- 回答割合が最も多かったのは、「人材の確保・定着」で、66.5%を占めた。
- 「最低賃金の上昇」と回答した割合は、31.4%（前回比6.8ポイント増加）で、毎回増加している。

(全体)

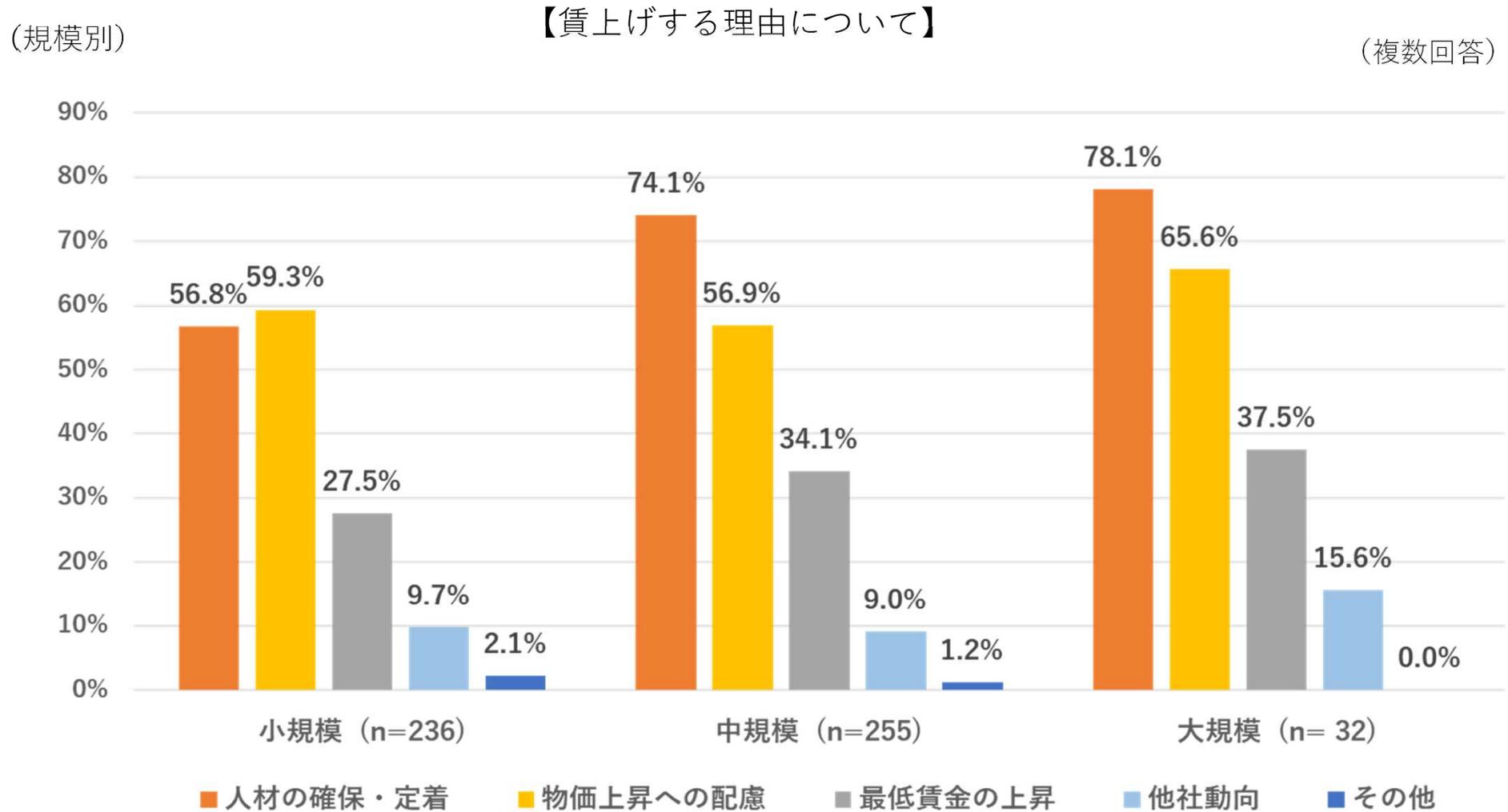
【賃上げする理由について】

(複数回答)



問2. 賃上げする理由について、該当する番号を選んでください。

- 小規模は、「物価上昇への配慮」の回答割合が最も多かった。
- 中規模・大規模は、「人材の確保・定着」の回答割合が最も多かった。



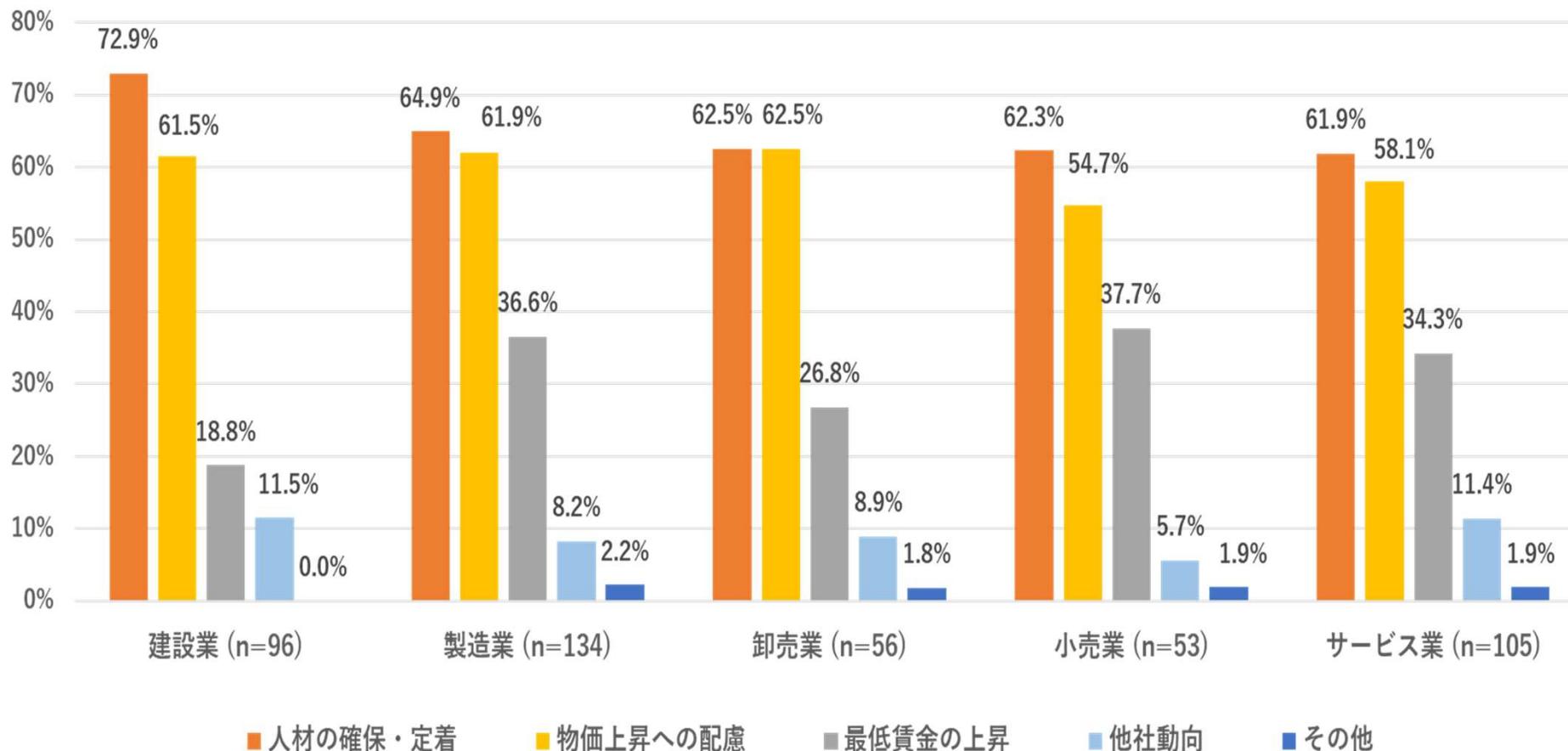
問2. 賃上げする理由について、該当する番号を選んでください。

■建設業、製造業、小売業、サービス業は「人材の確保・定着」の回答割合が最も多く、卸売業は、「人材の確保・定着」と「物価上昇への配慮」が同率で多かった。

(業種別)

【賃上げする理由について】

(複数回答)



問3. 2025年度の賃上げ（予定を含む）の内容について、該当する番号を選んでください。

- 定例給与を引き上げた割合は、97.4%（前回比+1.5ポイント）。
- 賞与水準を引き上げた割合は、21.6%（前回比+1.1ポイント）。
- 定例給与と賞与水準をともに引き上げた割合（D）は、17.7%と前回に比べて上昇した。

【賃上げの組み合わせ】

（複数回答）

パターン	賃上げの内容	2025年度		2024年度		2023年度	
		先数	割合	先数	割合	先数	割合
A	定例給与を引き上げ	369	74.4%	442	74.4%	372	80.5%
B	賞与水準を引き上げ	11	2.2%	12	2.0%	33	7.1%
C	インフレ手当など一時金を支給	2	0.4%	11	1.9%	17	3.7%
D	定例給与を引き上げ + 賞与水準を引き上げ	88	17.7%	100	16.8%	25	5.4%
E	定例給与を引き上げ + インフレ手当など一時金を支給	18	3.6%	19	3.2%	11	2.4%
F	賞与水準を引き上げ + インフレ手当など一時金を支給	0	0.0%	2	0.3%	2	0.4%
G	定例給与を引き上げ + 賞与水準を引き上げ + インフレ手当など一時金を支給	8	1.6%	8	1.3%	2	0.4%
	計	496	100.0%	594	100.0%	462	100.0%

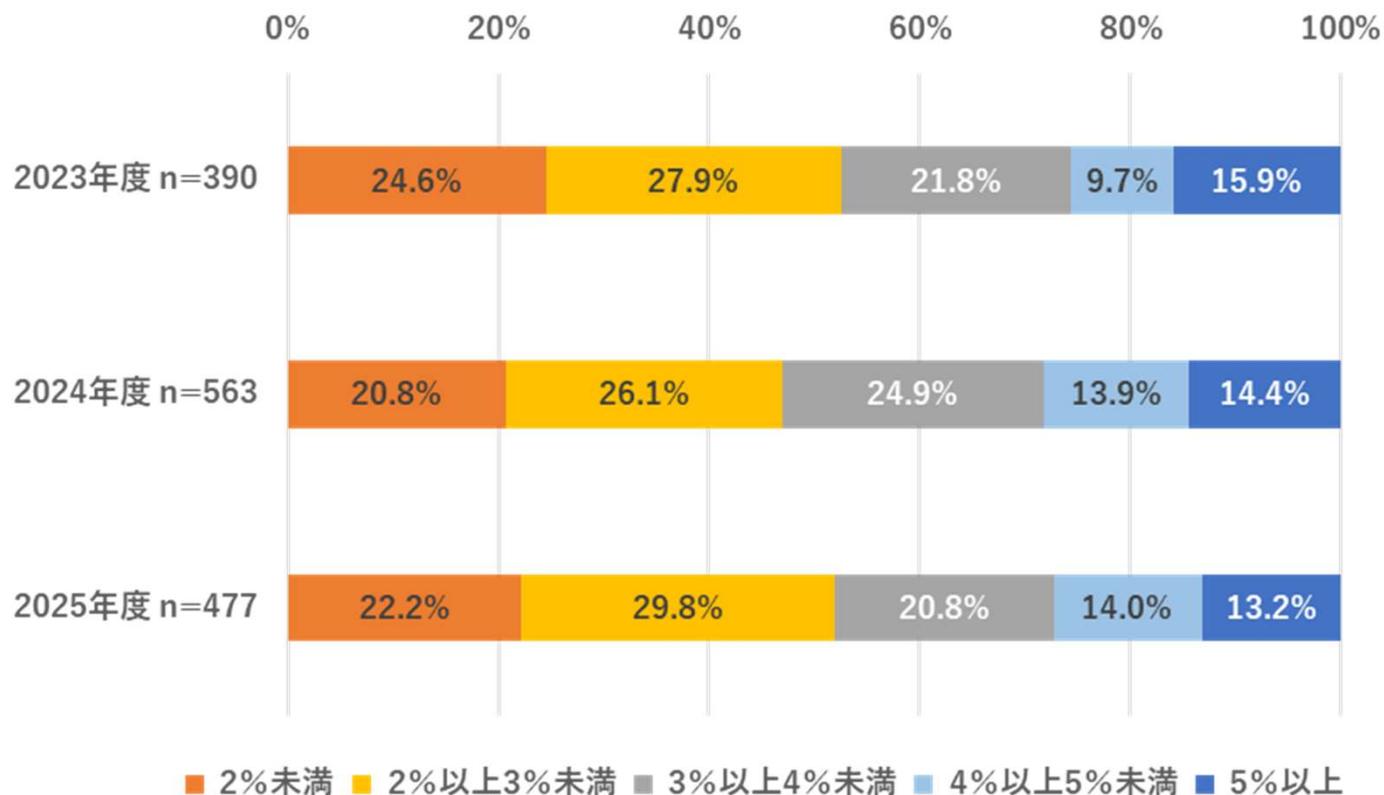
※ 定例給与を引き上げ先
 = パターンA + パターンD + パターンE + パターンG
 = 369 + 88 + 18 + 8
 = 483 (97.4%)

問4. 定期給与の引き上げ率（予定を含む）について、該当する番号を選んでください。

■ 定期給与の引き上げ率が、「2%以上3%未満」の回答割合が高く、次いで「2%未満」、「3%以上4%未満」の回答割合が高かった。

(全体)

【定期給与の引き上げ率】

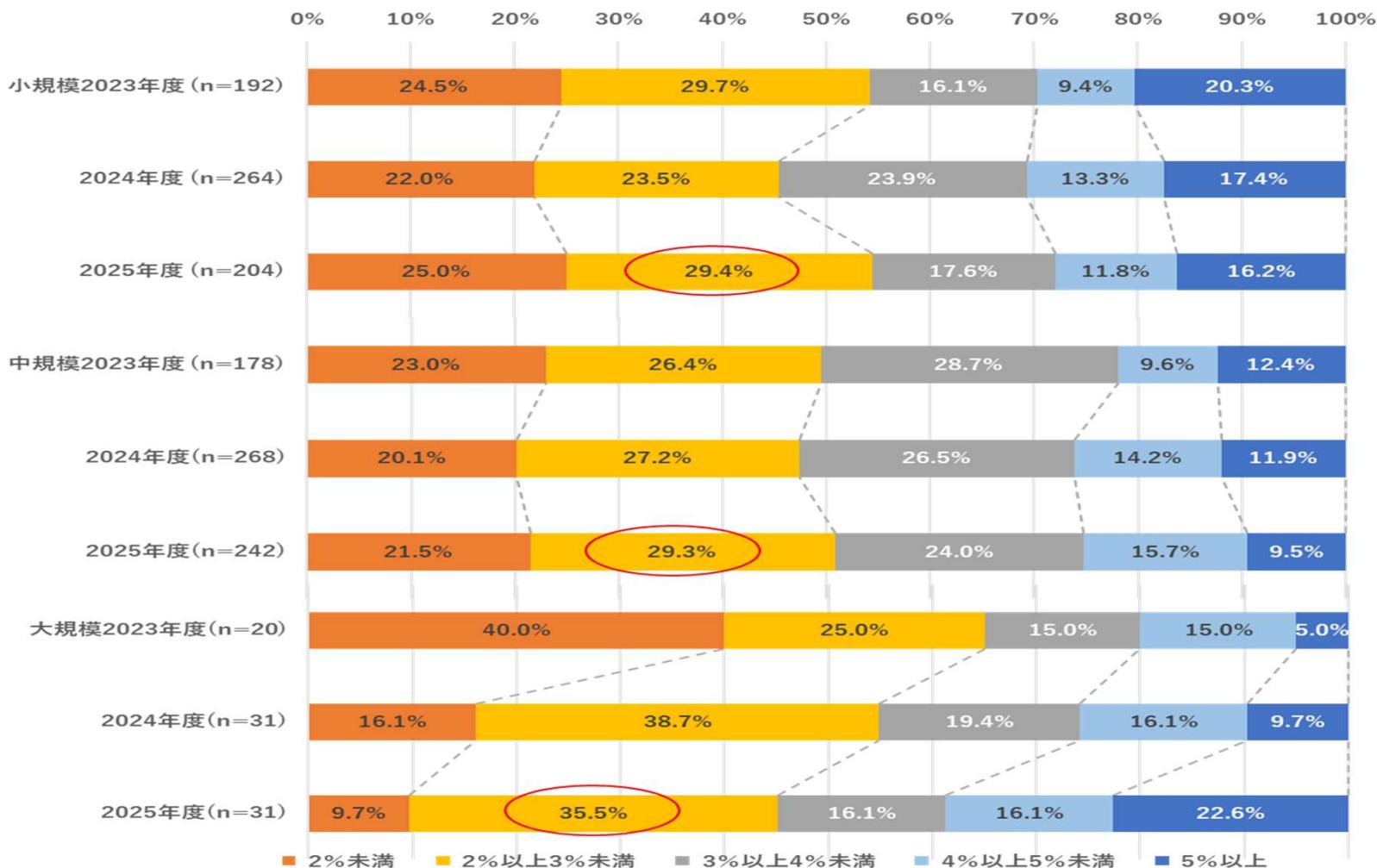


問4. 定期給与の引き上げ率（予定を含む）について、該当する番号を選んでください。

- 小規模、中規模、大規模ともに「2%以上3%未満」とした回答割合が多かった。
- 大規模では、5%以上の賃上げが22.6%と、小規模、中規模に比べて多かった。

【定期給与の引き上げ率】

(規模別)

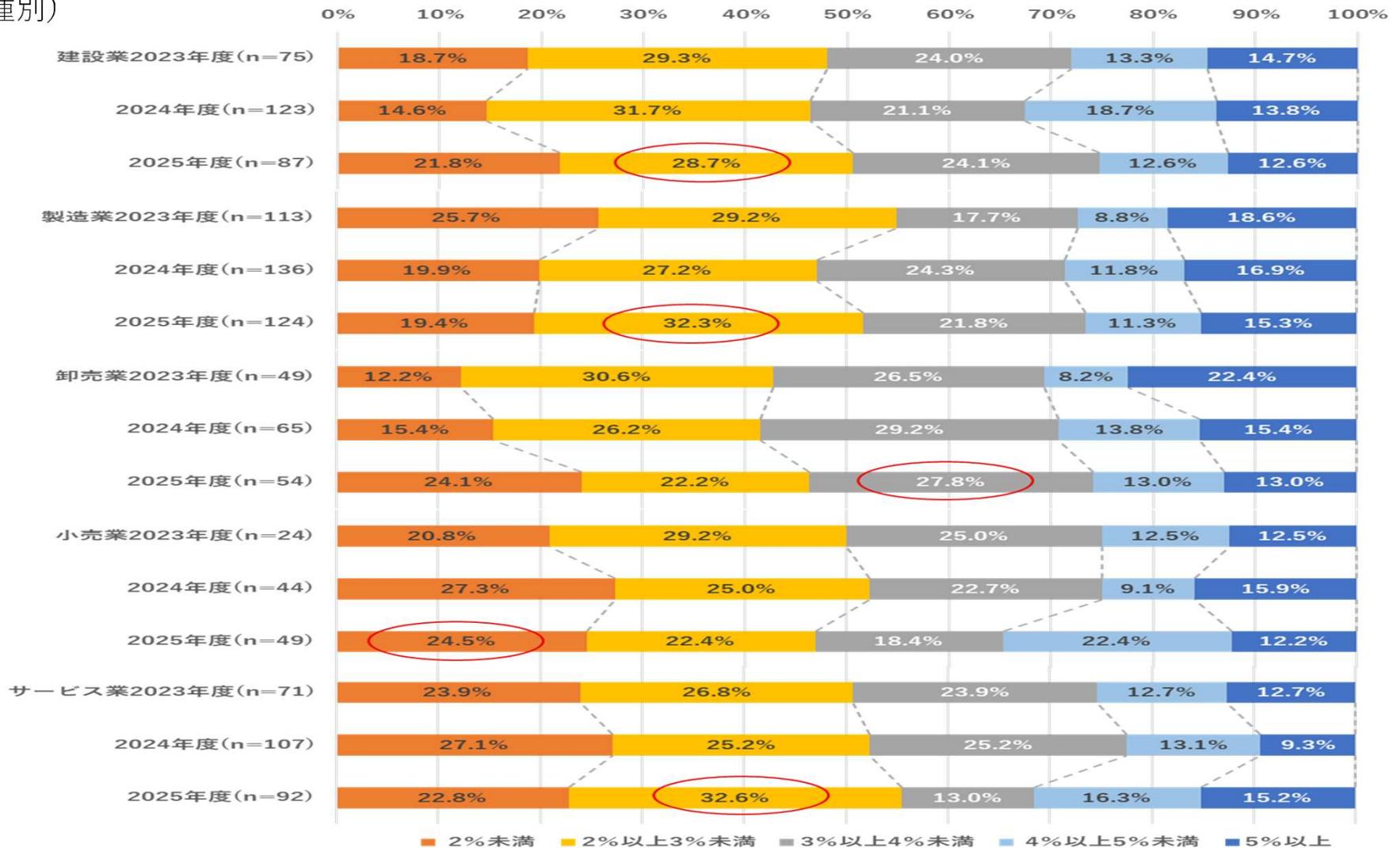


問4. 定期給与の引き上げ率（予定を含む）について、該当する番号を選んでください。

■業種別で見ると、建設業、製造業、サービス業は「2%以上3%未満」の回答割合が多く、卸売業は、「3%以上4%未満」が多く、小売業は「2%未満」の回答割合が多かった。

【定期給与の引き上げ率】

(業種別)



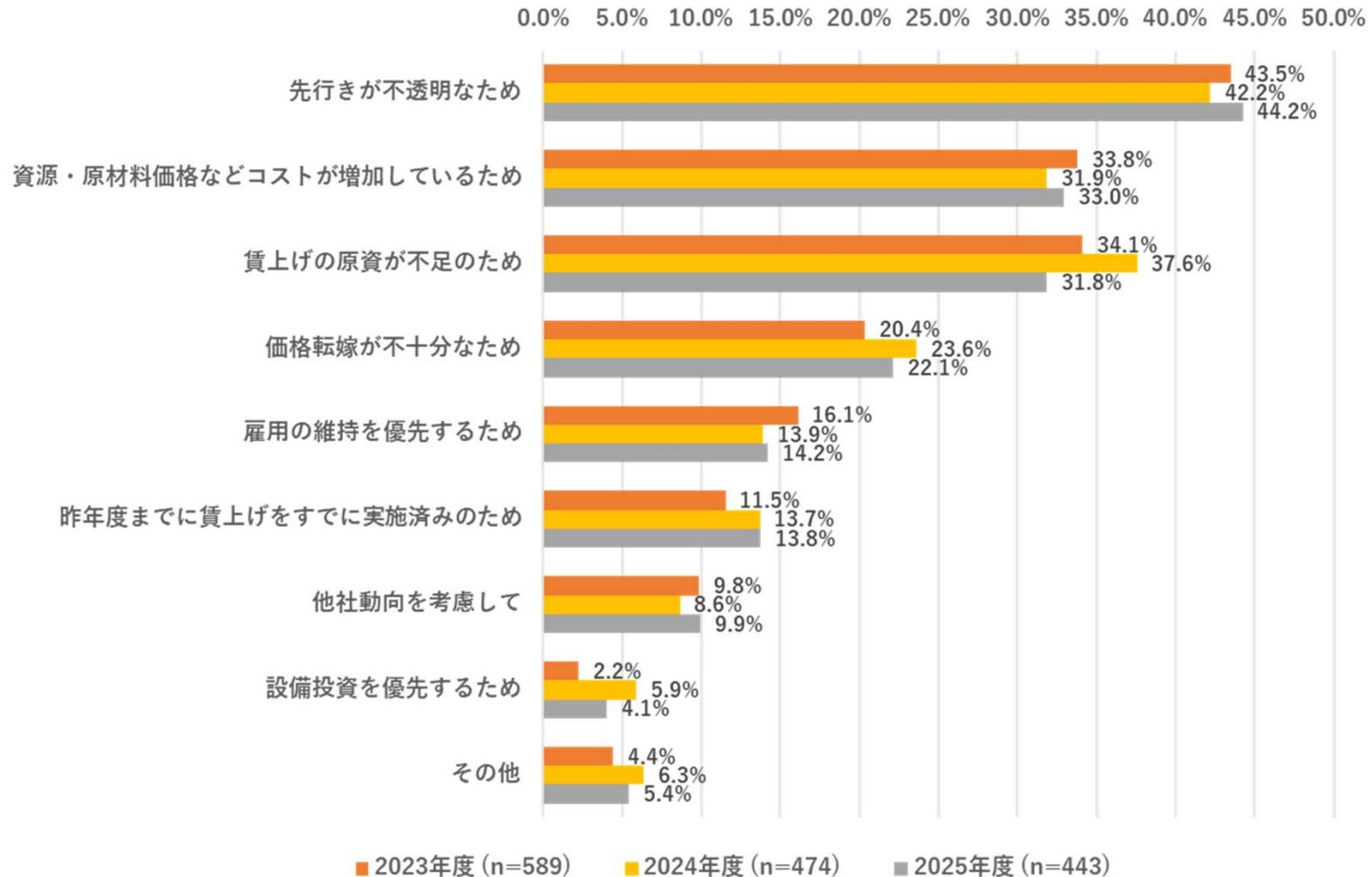
問5.問1で、「賃上げを見送り」もしくは「まだ決めていない」とした理由について。

- 「先行きが不透明なため」とした回答割合が最も多かった。次いで、「資源・原材料価格などコストが増加しているため」、「賃上げの原資が不足のため」と続いた。
- 「先行きが不透明なため」が、前年度に対して2.0ポイント増加した。

(全体)

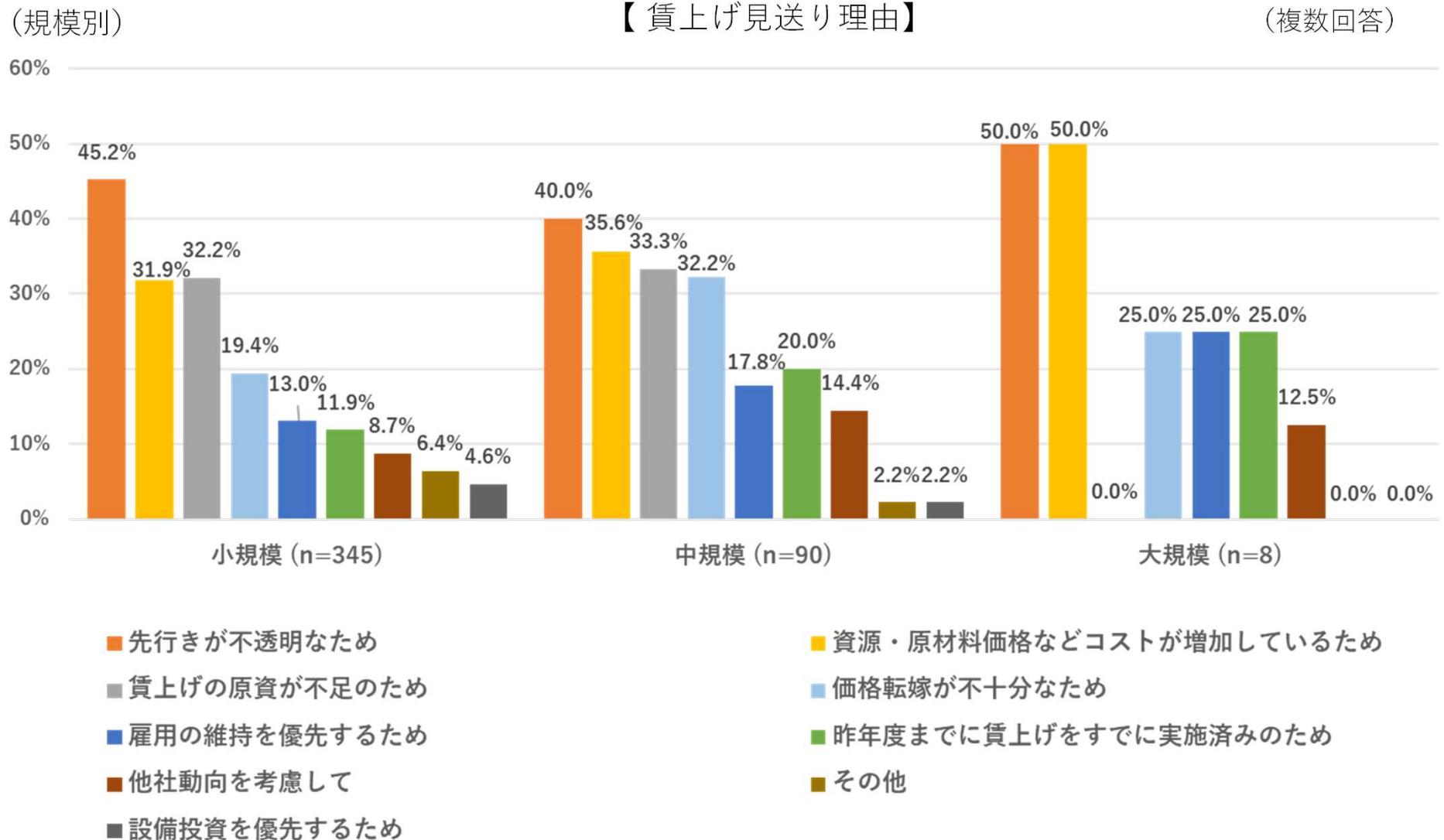
【賃上げ見送り理由】

(複数回答)



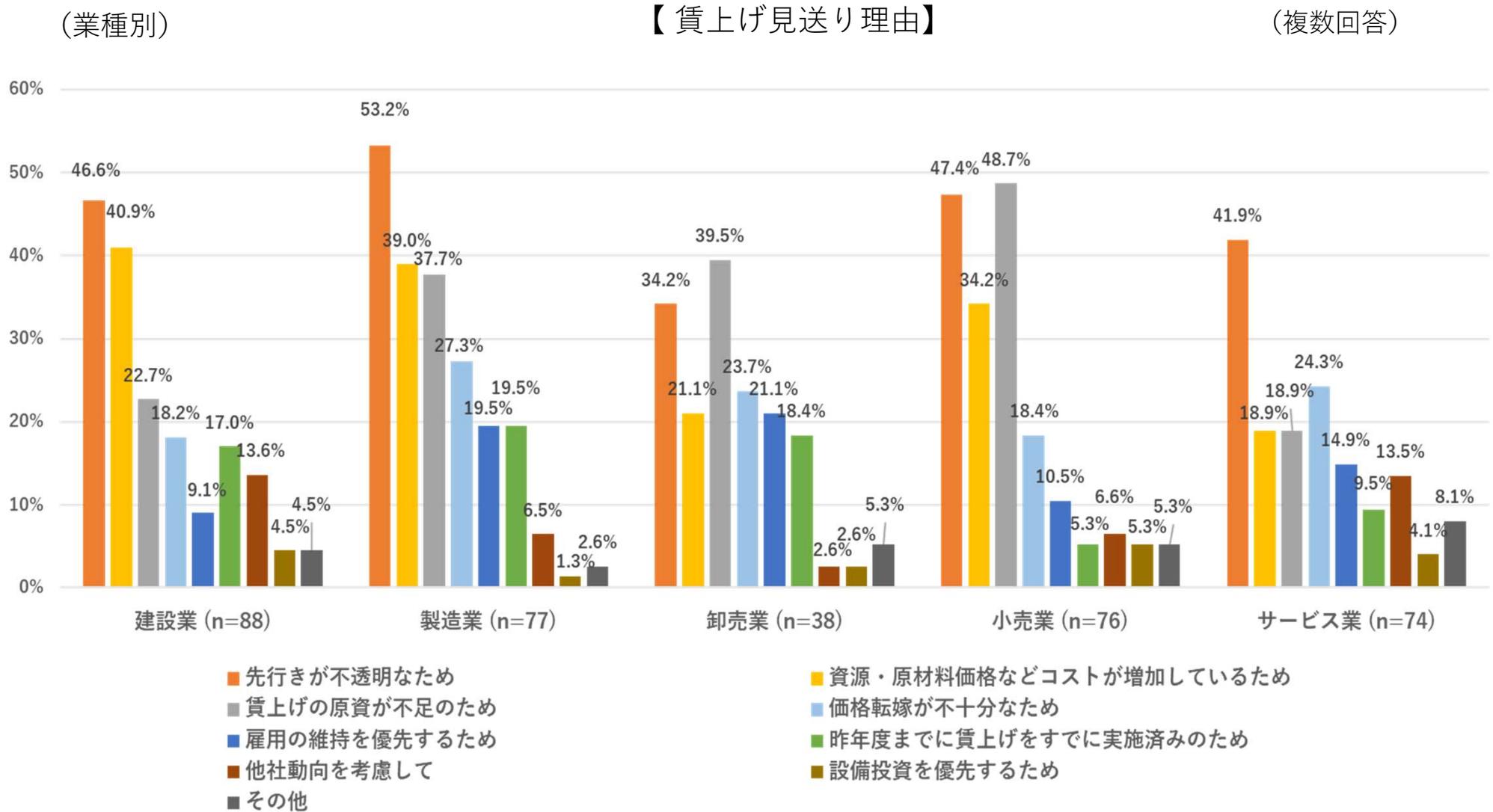
問5.問1で、「賃上げを見送り」もしくは「まだ決めていない」と回答した理由について。

■小規模、中規模では、「先行きが不透明なため」とした回答割合が最も多かった。大規模では、「先行きが不透明なため」と「資源・原材料価格などコストが増加しているため」との回答割合が同率で多かった。



問5.問1で、「賃上げを見送り」もしくは「まだ決めていない」と回答した理由について。

■建設業、製造業、サービス業は「先行きが不透明なため」とした回答割合が最も多かった。
卸売業、小売業は「賃上げの原資が不足のため」の回答割合が多かった。



資料編



問1. 貴社の2025年度の賃上げについて、該当する番号を選んでください。

(複数回答)

	①業績が改善しており、賃上げを実施	②業績は改善していないが、賃上げを実施	③賃上げを見送り	④まだ決めていない	計
全体	191	333	195	270	989
小規模	72	164	162	201	599
中規模	100	156	31	63	350
大規模	19	13	2	6	40
建設業	34	62	32	59	187
製造業	48	86	37	43	214
卸売業	15	41	17	23	96
小売業	22	32	40	40	134
サービス業	37	68	29	49	183
その他	35	44	40	56	175
情報通信業	3	3	3	4	13
運輸業	14	12	7	10	43
金融・保険業	2	2	3	10	17
不動産業	5	4	14	12	35
飲食・宿泊業	4	9	7	11	31
医療・福祉	5	12	5	7	29
教育・学習支援業	2	2	1	2	7

問1. 貴社の2025年度の賃上げについて、該当する番号を選んでください。

(複数回答)

	①業績が改善しており、賃上げを実施	②業績は改善していないが、賃上げを実施	③賃上げを見送り	④まだ決めていない	全体に対する構成比
全体	19.3%	33.7%	19.7%	27.3%	100.0%
小規模	12.0%	27.4%	27.0%	33.6%	60.6%
中規模	28.6%	44.6%	8.9%	18.0%	35.4%
大規模	47.5%	32.5%	5.0%	15.0%	4.0%
建設業	18.2%	33.2%	17.1%	31.6%	18.9%
製造業	22.4%	40.2%	17.3%	20.1%	21.6%
卸売業	15.6%	42.7%	17.7%	24.0%	9.7%
小売業	16.4%	23.9%	29.9%	29.9%	13.5%
サービス業	20.2%	37.2%	15.8%	26.8%	18.5%
その他	20.0%	25.1%	22.9%	32.0%	17.7%
情報通信業	23.1%	23.1%	23.1%	30.8%	1.3%
運輸業	32.6%	27.9%	16.3%	23.3%	4.3%
金融・保険業	11.8%	11.8%	17.6%	58.8%	1.7%
不動産業	14.3%	11.4%	40.0%	34.3%	3.5%
飲食・宿泊業	12.9%	29.0%	22.6%	35.5%	3.1%
医療・福祉	17.2%	41.4%	17.2%	24.1%	2.9%
教育・学習支援業	28.6%	28.6%	14.3%	28.6%	0.7%

問2. 賃上げする理由について、該当する番号を選んでください。

(複数回答)

	人材の確保・定着	物価上昇への配慮	最低賃金の上昇	他社動向	その他	回答総件数
全体	348	306	164	51	8	877 (n=523)
小規模	134	140	65	23	5	367 (n=236)
中規模	189	145	87	23	3	447 (n=255)
大規模	25	21	12	5	0	63 (n=32)
建設業	70	59	18	11	0	158 (n=96)
製造業	87	83	49	11	3	233 (n=134)
卸売業	35	35	15	5	1	91 (n=56)
小売業	33	29	20	3	1	86 (n=53)
サービス業	65	61	36	12	2	176 (n=105)
その他	58	39	26	9	1	133 (n=79)
情報通信業	5	3	1	0	0	9 (n=6)
運輸業	21	18	8	6	1	54 (n=26)
金融・保険業	4	0	1	0	0	5 (n=4)
不動産業	3	7	3	0	0	13 (n=9)
飲食・宿泊業	10	2	6	2	0	20 (n=13)
医療・福祉	11	8	7	1	0	27 (n=17)
教育・学習支援業	4	1	0	0	0	5 (n=4)

問2. 賃上げする理由について、該当する番号を選んでください。

(複数回答)

	人材の確保・ 定着	物価上昇への 配慮	最低賃金の上 昇	他社動向	その他	
全体	66.5%	58.5%	31.4%	9.8%	1.5%	(n=523)
小規模	56.8%	59.3%	27.5%	9.7%	2.1%	(n=236)
中規模	74.1%	56.9%	34.1%	9.0%	1.2%	(n=255)
大規模	78.1%	65.6%	37.5%	15.6%	0.0%	(n=32)
建設業	72.9%	61.5%	18.8%	11.5%	0.0%	(n=96)
製造業	64.9%	61.9%	36.6%	8.2%	2.2%	(n=134)
卸売業	62.5%	62.5%	26.8%	8.9%	1.8%	(n=56)
小売業	62.3%	54.7%	37.7%	5.7%	1.9%	(n=53)
サービス業	61.9%	58.1%	34.3%	11.4%	1.9%	(n=105)
その他	73.4%	49.4%	32.9%	11.4%	1.3%	(n=79)
情報通信業	83.3%	50.0%	16.7%	0.0%	0.0%	(n=6)
運輸業	80.8%	69.2%	30.8%	23.1%	3.8%	(n=26)
金融・保険業	100.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	(n=4)
不動産業	33.3%	77.8%	33.3%	0.0%	0.0%	(n=9)
飲食・宿泊業	76.9%	15.4%	46.2%	15.4%	0.0%	(n=13)
医療・福祉	64.7%	47.1%	41.2%	5.9%	0.0%	(n=17)
教育・学習支援業	100.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	(n=4)

問3. 2025年度の賃上げ（予定を含む）の内容について、該当する番号を選んでください。

(複数回答)

	定例給与を引 き上げ	賞与水準を引 き上げ	インフレ手当 など一時金を 支給	回答総件数	
全体	483	107	28	618	(n=496)
小規模	207	42	11	260	(n=214)
中規模	244	55	16	315	(n=250)
大規模	32	10	1	43	(n=32)
建設業	89	21	5	115	(n=92)
製造業	126	23	10	159	(n=128)
卸売業	55	14	1	70	(n=56)
小売業	50	14	4	68	(n=52)
サービス業	92	17	4	113	(n=97)
その他	71	18	4	93	(n=71)
情報通信業	6	1	0	7	(n=6)
運輸業	24	9	1	34	(n=24)
金融・保険業	4	2	0	6	(n=4)
不動産業	6	0	0	6	(n=6)
飲食・宿泊業	11	2	2	15	(n=11)
医療・福祉	16	4	1	21	(n=16)
教育・学習支援業	4	0	0	4	(n=4)

問3. 2025年度の賃上げ（予定を含む）の内容について、該当する番号を選んでください。

(複数回答)

	定例給与を引き上げ	賞与水準を引き上げ	インフレ手当 など一時金を 支給	
全体	97.4%	21.6%	5.6%	(n=496)
小規模	96.7%	19.6%	5.1%	(n=214)
中規模	97.6%	22.0%	6.4%	(n=250)
大規模	100.0%	31.3%	3.1%	(n=32)
建設業	96.7%	22.8%	5.4%	(n=92)
製造業	98.4%	18.0%	7.8%	(n=128)
卸売業	98.2%	25.0%	1.8%	(n=56)
小売業	96.2%	26.9%	7.7%	(n=52)
サービス業	94.8%	17.5%	4.1%	(n=97)
その他	100.0%	25.4%	5.6%	(n=71)
情報通信業	100.0%	16.7%	0.0%	(n=6)
運輸業	100.0%	37.5%	4.2%	(n=24)
金融・保険業	100.0%	50.0%	0.0%	(n=4)
不動産業	100.0%	0.0%	0.0%	(n=6)
飲食・宿泊業	100.0%	18.2%	18.2%	(n=11)
医療・福祉	100.0%	25.0%	6.3%	(n=16)
教育・学習支援業	100.0%	0.0%	0.0%	(n=4)

問4. 定期給与の引き上げ率（予定を含む）について、該当する番号を選んでください。

	① 2%未満	② 2%以上 3%未満	③ 3%以上 4%未満	④ 4%以上 5%未満	⑤ 5%以上	計
全体	106	142	99	67	63	477
小規模	51	60	36	24	33	204
中規模	52	71	58	38	23	242
大規模	3	11	5	5	7	31
建設業	19	25	21	11	11	87
製造業	24	40	27	14	19	124
卸売業	13	12	15	7	7	54
小売業	12	11	9	11	6	49
サービス業	21	30	12	15	14	92
その他	17	24	15	9	6	71
情報通信業	1	2	2	0	1	6
運輸業	2	7	9	5	1	24
金融・保険業	1	2	0	0	1	4
不動産業	2	2	1	0	1	6
飲食・宿泊業	4	3	0	3	1	11
医療・福祉	6	8	1	0	1	16
教育・学習支援業	1	0	2	1	0	4

問4. 定期給与の引き上げ率（予定を含む）について、該当する番号を選んでください。

	① 2%未満	② 2%以上 3%未満	③ 3%以上 4%未満	④ 4%以上 5%未満	⑤ 5%以上	全体に対する 規模業種 の構成比
全体	22.2%	29.8%	20.8%	14.0%	13.2%	100.0%
小規模	25.0%	29.4%	17.6%	11.8%	16.2%	42.8%
中規模	21.5%	29.3%	24.0%	15.7%	9.5%	50.7%
大規模	9.7%	35.5%	16.1%	16.1%	22.6%	6.5%
建設業	21.8%	28.7%	24.1%	12.6%	12.6%	18.2%
製造業	19.4%	32.3%	21.8%	11.3%	15.3%	26.0%
卸売業	24.1%	22.2%	27.8%	13.0%	13.0%	11.3%
小売業	24.5%	22.4%	18.4%	22.4%	12.2%	10.3%
サービス業	22.8%	32.6%	13.0%	16.3%	15.2%	19.3%
その他	23.9%	33.8%	21.1%	12.7%	8.5%	14.9%
情報通信業	16.7%	33.3%	33.3%	0.0%	16.7%	1.3%
運輸業	8.3%	29.2%	37.5%	20.8%	4.2%	5.0%
金融・保険業	25.0%	50.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.8%
不動産業	33.3%	33.3%	16.7%	0.0%	16.7%	1.3%
飲食・宿泊業	36.4%	27.3%	0.0%	27.3%	9.1%	2.3%
医療・福祉	37.5%	50.0%	6.3%	0.0%	6.3%	3.4%
教育・学習支援業	25.0%	0.0%	50.0%	25.0%	0.0%	0.8%

問5.問1で、「賃上げを見送り」もしくは「まだ決めていない」と回答した理由について

(複数回答)

	賃上げの原資が不足のため	資源・原材料価格などコストが増加しているため	価格転嫁が不十分なため	雇用の維持を優先するため	設備投資を優先するため	他社動向を考慮して	先行きが不透明なため	昨年度までに賃上げをすでに実施済みのため	その他	回答総件数
全体	141	146	98	63	18	44	196	61	24	791 (n=443)
小規模	111	110	67	45	16	30	156	41	22	598 (n=345)
中規模	30	32	29	16	2	13	36	18	2	178 (n=90)
大規模	0	4	2	2	0	1	4	2	0	15 (n=8)
建設業	20	36	16	8	4	12	41	15	4	156 (n=88)
製造業	29	30	21	15	1	5	41	15	2	159 (n=77)
卸売業	15	8	9	8	1	1	13	7	2	64 (n=38)
小売業	37	26	14	8	4	5	36	4	4	138 (n=76)
サービス業	14	14	18	11	3	10	31	7	6	114 (n=74)
その他	26	32	20	13	5	11	34	13	6	160 (n=90)
情報通信業	1	1	0	0	0	1	0	1	2	6 (n=6)
運輸業	6	9	5	2	1	4	4	3	2	36 (n=17)
金融・保険業	4	0	0	2	0	3	4	3	0	16 (n=12)
不動産業	5	4	3	4	3	2	12	1	1	35 (n=24)
飲食・宿泊業	6	13	10	2	1	1	8	4	1	46 (n=18)
医療・福祉	4	5	1	2	0	0	5	1	0	18 (n=10)
教育・学習支援業	0	0	1	1	0	0	1	0	0	3 (n=3)

問5.問1で、「賃上げを見送り」もしくは「まだ決めていない」と回答した理由について

(複数回答)

	賃上げの原資が不足のため	資源・原材料価格などコストが増加しているため	価格転嫁が不十分なため	雇用の維持を優先するため	設備投資を優先するため	他社動向を考慮して	先行きが不透明なため	昨年度までに賃上げをすでに実施済みのため	その他	
全体	31.8%	33.0%	22.1%	14.2%	4.1%	9.9%	44.2%	13.8%	5.4%	(n=443)
小規模	32.2%	31.9%	19.4%	13.0%	4.6%	8.7%	45.2%	11.9%	6.4%	(n=345)
中規模	33.3%	35.6%	32.2%	17.8%	2.2%	14.4%	40.0%	20.0%	2.2%	(n=90)
大規模	0.0%	50.0%	25.0%	25.0%	0.0%	12.5%	50.0%	25.0%	0.0%	(n=8)
建設業	22.7%	40.9%	18.2%	9.1%	4.5%	13.6%	46.6%	17.0%	4.5%	(n=88)
製造業	37.7%	39.0%	27.3%	19.5%	1.3%	6.5%	53.2%	19.5%	2.6%	(n=77)
卸売業	39.5%	21.1%	23.7%	21.1%	2.6%	2.6%	34.2%	18.4%	5.3%	(n=38)
小売業	48.7%	34.2%	18.4%	10.5%	5.3%	6.6%	47.4%	5.3%	5.3%	(n=76)
サービス業	18.9%	18.9%	24.3%	14.9%	4.1%	13.5%	41.9%	9.5%	8.1%	(n=74)
その他	28.9%	35.6%	22.2%	14.4%	5.6%	12.2%	37.8%	14.4%	6.7%	(n=90)
情報通信業	16.7%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	16.7%	33.3%	(n=6)
運輸業	35.3%	52.9%	29.4%	11.8%	5.9%	23.5%	23.5%	17.6%	11.8%	(n=17)
金融・保険業	33.3%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	25.0%	33.3%	25.0%	0.0%	(n=12)
不動産業	20.8%	16.7%	12.5%	16.7%	12.5%	8.3%	50.0%	4.2%	4.2%	(n=24)
飲食・宿泊業	33.3%	72.2%	55.6%	11.1%	5.6%	5.6%	44.4%	22.2%	5.6%	(n=18)
医療・福祉	40.0%	50.0%	10.0%	20.0%	0.0%	0.0%	50.0%	10.0%	0.0%	(n=10)
教育・学習支援業	0.0%	0.0%	33.3%	33.3%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	(n=3)

姫路商工会議所 姫路経済研究所

〒670-8505 姫路市下寺町43番地

TEL : 079-223-6555 (直通)

FAX : 079-288-0047

URL : <https://www.himeji-cci.or.jp/>

